

令和2年度

葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 4 7 号
令和3年8月23日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 下村 正樹

令和2年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度
葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を
終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	19
5. 基金運用状況について	21
6. むすび	22

令和2年度 葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

- 令和2年度 葛城市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和3年8月3日から令和3年8月19日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	21,188,466	231,103	142,150	88,953	△ 80,321
	20,957,363				
特別会計	7,727,908	262,391	0	262,391	40,545
	7,465,517				
合計	28,916,374	493,494	142,150	351,344	△ 39,776
	28,422,880				

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 28,916,374 千円、歳出 28,422,880 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 4,833,850 千円増加し、歳出では、4,952,433 千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

<決算額対前年度比較表>

(単位:千円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入	一般会計	21,188,466	14,985,796	6,202,670	41.4%
	特別会計	7,727,908	9,096,728	△ 1,368,820	△ 15.0%
	合計	28,916,374	24,082,524	4,833,850	20.1%
歳出	一般会計	20,957,363	14,595,565	6,361,798	43.6%
	特別会計	7,465,517	8,874,882	△ 1,409,365	△ 15.9%
	合計	28,422,880	23,470,447	4,952,433	21.1%

(2) 予算の執行状況

歳入決算額 28,916,374 千円は、総予算額 30,860,509 千円に対し 1,944,135 千円の減収で、予算に対する収入率は 93.7%となっている。

また調定額 30,067,204 千円に対する収入率は 96.2%となっており、収入未済額は 1,120,880 千円となっている。なお、不納欠損額は、29,950 千円である。

歳出決算額 28,422,880 千円は、総予算額に対し 92.1%の執行率で、876,571 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,561,058 千円となっている。

<歳入一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
一般会計	22,905,128	22,115,109	21,188,466	12,467	914,176	92.5%	95.8%
特別会計	7,955,381	7,952,095	7,727,908	17,483	206,704	97.1%	97.2%
合計	30,860,509	30,067,204	28,916,374	29,950	1,120,880	93.7%	96.2%

<歳出一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	22,905,128	20,957,363	876,571	1,071,194	91.5%
特別会計	7,955,381	7,465,517	0	489,864	93.8%
合計	30,860,509	28,422,880	876,571	1,561,058	92.1%

(3) 繰越明許費等の状況

令和2年度から令和3年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				一般財源	特定財源	
総務費 5,641,752	公共施設再配置検討支援業務	14,000	0.25%	14,000	0	明許費
	地方創生臨時交付金事業(出退勤ICカード化事業)	13,419	0.24%	2,317	11,102	明許費
	地方創生臨時交付金事業(ペーパーレスシステム導入事業)	6,000	0.11%	0	6,000	明許費
	地方創生臨時交付金事業(公共施設自動水栓化事業)	22,650	0.40%	0	22,650	明許費
	地方創生臨時交付金事業(スマート自治体推進事業)	9,813	0.17%	1,963	7,850	明許費
	地方創生臨時交付金事業(販路拡大支援事業)	5,000	0.09%	0	5,000	明許費
	地方創生臨時交付金事業(PR映像配信事業)	65	0.00%	0	65	明許費
	地方創生臨時交付金事業(電子決裁導入事業)	14,229	0.25%	0	14,229	明許費
	地方創生臨時交付金事業(感染症予防対策事業)	2,189	0.04%	438	1,751	明許費
	地方創生臨時交付金事業(3密防止対策事業)	2,778	0.05%	556	2,222	明許費
民生費 5,952,163	敬老年金システム導入事業	1,210	0.02%	1,210	0	明許費
	新庄小学校区学童保育所施設整備設計業務	10,370	0.17%	10,370	0	明許費
農林商工費 697,044	市単独土地改良事業	7,932	1.14%	742	7,190	明許費
	農村地域防災減災事業	5,000	0.72%	0	5,000	明許費
土木費 2,734,262	市道管理事業	3,839	0.14%	3,839	0	明許費
	市道新設改良事業	2,436	0.09%	336	2,100	明許費
	尺土駅前周辺整備事業	173,629	6.35%	35,484	138,145	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	187,874	6.87%	31,181	156,693	明許費
	社会資本道路改良事業	65,915	2.41%	9,833	56,082	明許費
	地域連携推進事業	78,729	2.88%	17,672	61,057	明許費
	河川管理事業	77,000	2.82%	3,500	73,500	明許費
	公園施設長寿命化対策支援事業	14,000	0.51%	2,000	12,000	明許費
吸収源対策公園緑地事業	60,730	2.22%	6,532	54,198	明許費	
消防費 867,718	消防団屯所建替事業(第2分団・第4分団・第6分団)	47,131	5.43%	31	47,100	明許費
教育費 3,143,766	當麻小学校トイレ改修事業	50,633	1.61%	146	50,487	明許費
一般会計合計 22,905,128		876,571	3.83%	142,150	734,421	

(4) 繰越事業の状況

令和元年度から令和2年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
国鉄・坊城線整備事業	290,177	264,417	25,760	継続費
小学校体育館空調設備整備事業	17,000	17,000	0	継続費
中学校体育館空調設備整備事業	7,100	7,100	0	継続費
磐城小学校附属幼稚園改築事業	182,599	182,599	0	継続費
移動系防災行政無線デジタル化整備事業	64,800	43,450	21,350	明許費
新庄小学校区学童保育所整備事業	45,000	33,588	11,412	明許費
市単独土地改良事業	24,600	17,571	7,029	明許費
農村地域防災減災事業（玉ヶ池・笛堂井堰工事）	100,000	76,906	23,094	明許費
農村地域防災減災事業（浸水想定地域解析・ハザードマップ作成・中戸新池耐震性調査・家屋調査業務委託）	50,875	50,189	686	明許費
農地耕作条件改善事業	20,500	15,092	5,408	明許費
道路新設改良事業	6,345	6,322	23	明許費
尺土駅前周辺整備事業	8,500	7,566	934	明許費
国鉄・坊城線整備事業	31,370	30,725	645	明許費
社会資本道路改良交付金事業	103,000	100,483	2,517	明許費
地域連携推進事業	27,000	25,000	2,000	明許費
河川管理事業	36,000	35,900	100	明許費
景観計画策定業務	8,000	7,743	257	明許費
吸収源対策公園緑地事業	66,500	61,483	5,017	明許費
消防団屯所建替事業（第1分団・第5分団）	126,060	104,548	21,512	明許費
防災マップ整備事業	6,430	5,558	872	明許費
GIGA スクール構想校内通信ネットワーク整備事業（小学校）	133,986	49,665	84,321	明許費
GIGA スクール構想校内通信ネットワーク整備事業（中学校）	53,595	21,835	31,760	明許費
合 計	1,409,437	1,164,740	244,697	

(5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度
財政力指数(3か年平均)	0.52	0.53
経常収支比率(%)	97.9	98.2

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3か年の平均値

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

(6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	令和2年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	20,101,498	1,896,400	1,643,626	20,354,272	252,774
特別会計 下水道事業	9,401,096	※	※	※	△9,401,096
合計	29,502,594	1,896,400	1,643,626	20,354,272	△9,148,322

※下水道事業の市債は、令和2年度より特別会計から企業会計に移行したため、企業債に引き継いだ。

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還額	一般会計	20,410,026	20,101,498	20,354,272
	特別会計	9,799,465	9,401,096	—
	合計(A)	30,209,491	29,502,594	20,354,272
	人口1人当たり(A)/(B)	809	789	541
年度末人口(人)(B)		37,342	37,412	37,631

(注)人口1人当たりの額は、各年度末の現在の住民基本台帳人口により算出

2. 一般会計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 21,188,466 千円、歳出総額 20,957,363 千円で、歳入歳出差引額は 231,103 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 142,150 千円を差し引いた実質収支については、88,953 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
			金額 (C)	構成比				
市税	4,214,017	4,426,026	4,257,167	20.1%	12,467	156,392	101.0%	96.2%
地方譲与税	104,602	106,557	106,557	0.5%	0	0	101.9%	100.0%
利子割交付金	6,000	6,636	6,636	0.0%	0	0	110.6%	100.0%
配当割交付金	37,000	34,431	34,431	0.2%	0	0	93.1%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金	21,000	38,034	38,034	0.2%	0	0	181.1%	100.0%
法人事業税交付金	29,000	29,507	29,507	0.1%	0	0	101.7%	100.0%
地方消費税交付金	691,000	692,434	692,434	3.3%	0	0	100.2%	100.0%
環境性能割交付金	10,000	10,707	10,707	0.1%	0	0	107.1%	100.0%
地方特例交付金	54,000	58,190	58,190	0.3%	0	0	107.8%	100.0%
地方交付税	4,481,738	4,486,484	4,486,484	21.2%	0	0	100.1%	100.0%
交通安全対策特別 交付金	4,000	4,039	4,039	0.0%	0	0	101.0%	100.0%
分担金及び負担金	185,625	138,831	115,960	0.5%	0	22,871	62.5%	83.5%
使用料及び手数料	181,297	173,471	172,353	0.8%	0	1,118	95.1%	99.4%
国庫支出金	7,292,415	7,161,464	6,806,333	32.1%	0	355,131	93.3%	95.0%
県支出金	1,196,693	1,145,142	1,140,142	5.4%	0	5,000	95.3%	99.6%
財産収入	18,843	15,819	15,819	0.1%	0	0	84.0%	100.0%
寄附金	21,100	19,688	19,688	0.1%	0	0	93.3%	100.0%
繰入金	746,444	195,352	195,352	0.9%	0	0	26.2%	100.0%
繰越金	390,231	390,230	390,230	1.8%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	691,423	712,167	712,003	3.4%	0	164	103.0%	100.0%
市債	2,528,700	2,269,900	1,896,400	8.9%	0	373,500	75.0%	83.5%
合計	22,905,128	22,115,109	21,188,466	100.0%	12,467	914,176	92.5%	95.8%

歳入決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市税	4,257,167	20.1%	4,280,704	28.6%	△ 23,537	△0.5%
地方譲与税	106,557	0.5%	104,674	0.7%	1,883	1.8%
利子割交付金	6,636	0.0%	5,606	0.0%	1,030	18.4%
配当割交付金	34,431	0.2%	37,530	0.3%	△ 3,099	△8.3%
株式等譲渡所得割交付金	38,034	0.2%	21,558	0.2%	16,476	76.4%
法人事業税交付金	29,507	0.1%	-	-	29,507	-
地方消費税交付金	692,434	3.3%	566,765	3.8%	125,669	22.2%
自動車取得税交付金	-	-	17,207	0.1%	△ 17,207	△100.0%
環境性能割交付金	10,707	0.1%	5,974	0.0%	4,733	79.2%
地方特例交付金	58,190	0.3%	148,972	1.0%	△ 90,782	△60.9%
地方交付税	4,486,484	21.2%	4,351,615	29.0%	134,869	3.1%
交通安全対策特別交付金	4,039	0.0%	3,798	0.0%	241	6.3%
分担金及び負担金	115,960	0.5%	192,269	1.3%	△ 76,308	△39.7%
使用料及び手数料	172,353	0.8%	182,757	1.2%	△ 10,404	△5.7%
国庫支出金	6,806,333	32.1%	2,067,888	13.8%	4,738,445	229.1%
県支出金	1,140,142	5.4%	970,771	6.5%	169,371	17.4%
財産収入	15,819	0.1%	20,212	0.1%	△ 4,393	△21.7%
寄附金	19,688	0.1%	15,682	0.1%	4,006	25.5%
繰入金	195,352	0.9%	371,608	2.5%	△ 176,256	△47.4%
繰越金	390,230	1.8%	370,179	2.5%	20,051	5.4%
諸収入	712,003	3.4%	150,627	1.0%	561,376	372.7%
市債	1,896,400	8.9%	1,099,400	7.3%	797,000	72.5%
合計	21,188,466	100.0%	14,985,796	100.0%	6,202,670	41.4%

歳入決算は、予算現額 22,905,128 千円、調定額は 22,115,109 千円であり、収入済額 21,188,466 千円は、予算現額に対する収入率が 92.5%、調定額に対する収入率が 95.8%となっている。不納欠損額は 12,467 千円、収入未済額は 914,176 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、6,202,670 千円の増額となっており、増加した主なものは、国庫支出金や市債等である。一方、減少した主なものは、地方特例交付金、繰入金等である。

税目別収入状況

項目			予算現額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
								令和 2年度	令和 元年度
市民税	個人	現年	1,628,000	1,678,825,100	1,653,507,993	0	25,317,107	98.49	98.99
		滞納	25,000	49,370,433	18,470,027	5,503,049	25,397,357	37.41	31.29
		計	1,653,000	1,728,195,533	1,671,978,020	5,503,049	50,714,464	96.75	96.78
	法人	現年	252,000	256,411,700	254,658,700	0	1,753,000	99.32	99.75
		滞納	250	4,043,440	841,100	50,000	3,152,340	20.80	15.12
		計	252,250	260,455,140	255,499,800	50,000	4,905,340	98.10	98.79
小計			1,905,250	1,988,650,673	1,927,477,820	5,553,049	55,619,804	96.92	97.15
固定資産税	固定資産税	現年	1,921,000	1,965,999,100	1,943,929,625	0	22,069,475	98.88	98.82
		滞納	40,000	104,483,939	29,852,831	4,926,650	69,704,458	28.57	19.54
		計	1,961,000	2,070,483,039	1,973,782,456	4,926,650	91,773,933	95.33	94.28
	交付金	現年	2,767	2,767,000	2,767,000	0	0	100.00	100.00
	小計			1,963,767	2,073,250,039	1,976,549,456	4,926,650	91,773,933	95.34
軽自動車税		現年	98,000	105,313,500	103,164,414	0	2,149,086	97.96	97.61
		滞納	1,000	10,045,775	1,218,555	1,987,653	6,839,567	12.13	20.20
		計	99,000	115,359,275	104,382,969	1,987,653	8,988,653	90.49	90.36
環境性能割		現年	2,000	3,502,100	3,502,100	0	0	100.00	100.00
		計	2,000	3,502,100	3,502,100	0	0	100.00	100.00
市たばこ税		現年	244,000	245,264,330	245,254,768	0	9,562	100.00	100.00
		計	244,000	245,264,330	245,254,768	0	9,562	100.00	100.00
一般会計総計		現年	4,147,767	4,258,082,830	4,206,784,600	0	51,298,230	98.80	99.01
		滞納	66,250	167,943,587	50,382,513	12,467,352	105,093,722	30.00	22.98
		計	4,214,017	4,426,026,417	4,257,167,113	12,467,352	156,391,952	96.18	95.83

不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
市民税	個人	2,216	1,967	0	0	6,680	7,183	8,896	9,150
	法人	0	0	308	0	261	50	569	50
固定資産税	5,598	1,253	0	0	5,846	3,764	11,444	4,927	
軽自動車税	195	1,379	0	0	512	608	707	1,987	
計	8,009	4,599	308	0	13,299	11,515	21,616	16,114	

(注1) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条は5年間で債権時効消滅を表す。

(注2) 個人市民税の不納欠損額については、県民税が含まれているので決算書とは一致しない。

【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,257,167千円と前年と比較して、23,537千円の減額となっている。不納欠損額は、12,467千円と前年より5,603千円減額となっている。

収入未済額は、156,392千円で前年より11,723千円減額となっており、収納率では96.18%と前年より0.35%増加している。滞納繰越分の収入額の増加は、市税の収納促進を実施されたことによる職員の徴収努力の成果と考えられる。不納欠損額が減少しているが、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

(2) 歳出

一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	178,066	173,984	0.8%	0	4,082	97.7%
総務費	5,641,752	5,408,583	25.8%	90,143	143,026	95.9%
民生費	5,952,163	5,635,024	26.9%	11,580	305,559	94.7%
衛生費	1,424,939	1,323,805	6.3%	0	101,134	92.9%
農林商工費	697,044	586,079	2.8%	12,932	98,033	84.1%
土木費	2,734,262	2,005,189	9.6%	664,152	64,921	73.3%
消防費	867,718	765,780	3.7%	47,131	54,807	88.3%
教育費	3,143,766	2,831,383	13.5%	50,633	261,750	90.1%
災害復旧費	30,000	0	0.0%	0	30,000	0.0%
公債費	1,719,122	1,717,233	8.2%	0	1,889	99.9%
諸支出金	511,391	510,303	2.4%	0	1,088	99.8%
予備費	4,905	0	0.0%	0	4,905	0.0%
合計	22,905,128	20,957,363	100%	876,571	1,071,194	91.5%

性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	3,022,898	14.4%	2,597,996	17.8%	424,902	16.4%
物件費	2,129,317	10.2%	2,044,504	14.0%	84,813	4.1%
維持補修費	102,390	0.5%	114,411	0.8%	△12,021	△10.5%
扶助費	3,254,256	15.5%	3,113,907	21.3%	140,349	4.5%
補助費等	5,668,931	27.0%	1,108,834	7.6%	4,560,097	411.3%
普通建設事業費	2,988,037	14.3%	1,714,179	11.8%	1,273,858	74.3%
災害復旧事業費	0	-	316,308	2.2%	△316,308	△100.0%
公債費	1,716,075	8.2%	1,493,004	10.2%	223,071	14.9%
積立金	510,220	2.4%	14,219	0.1%	496,001	3,488.3%
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
繰出金	1,565,239	7.5%	2,078,203	14.2%	△512,964	△24.7%
合計	20,957,363	100.0%	14,595,565	100.0%	6,361,798	43.6%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは補助費等、普通建設事業費である。なお、減少した主なものは、災害復旧事業費、繰出金である。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	173,984	0.8%	186,230	1.3%	△ 12,246	△ 6.6%
総務費	5,408,583	25.8%	1,324,679	9.1%	4,083,904	308.3%
民生費	5,635,024	26.9%	5,345,921	36.6%	289,103	5.4%
衛生費	1,323,805	6.3%	1,209,039	8.3%	114,766	9.5%
農林商工費	586,079	2.8%	563,849	3.9%	22,230	3.9%
土木費	2,005,189	9.6%	1,707,332	11.7%	297,857	17.4%
消防費	765,780	3.7%	530,883	3.6%	234,897	44.2%
教育費	2,831,383	13.5%	1,904,808	13.0%	926,575	48.6%
災害復旧費	0	0.0%	315,310	2.2%	△ 315,310	△ 100.0%
公債費	1,717,233	8.2%	1,493,184	10.2%	224,049	15.0%
諸支出金	510,303	2.4%	14,330	0.1%	495,973	3461.1%
予備費	0	-	0	0%	0	-
合計	20,957,363	100.0%	14,595,565	100.0%	6,361,798	43.6%

歳出決算は予算現額 22,905,128 千円に対し、支出済額 20,957,363 千円、予算に対する執行率 91.5%で、876,571 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 1,071,194 千円である。

増額の主な要因は、特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業費であり、減額の主な要因は、災害復旧事業がなかったことである。

これを前年度決算額と比較すると歳出決算額は、前年度に比べ 6,361,798 千円 (43.6%) の増加となっている。

なお、執行率の低い土木費 (73.3%) については、翌年度へ事業費が繰越されたためである。

補助金・交付金について

・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款名	予算現額 (A)	支払済額 (B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	3,790,560	3,778,045	0	0	0	99.7%
民生費	229,423	203,415	0	0	0	88.7%
衛生費	13,266	9,718	0	0	0	73.3%
農林商工費	61,864	47,652	0	0	0	77.0%
土木費	682,150	680,215	0	0	0	99.7%
消防費	7,592	5,405	0	0	0	71.2%
教育費	52,850	41,740	0	0	0	79.0%
合計	4,837,705	4,766,190	0	0	0	98.5%

・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	特別定額給付金	3,743,500,000
民生費	ひとり親世帯臨時特別給付金	57,760,000
衛生費	新エネルギー等システム設置補助金	4,000,000
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	16,385,675
土木費	下水道事業会計補助金	677,602,000
消防費	建築物耐震改修促進事業補助金	4,272,000
教育費	公民館分館等施設設備整備事業補助金	9,953,000
計		4,513,472,675

・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款名	予算現額 (A)	支払済額 (B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	124,797	114,084	0	0	0	91.4%
民生費	5,000	0	0	0	0	0.0%
農林商工費	5,782	2,949	0	0	0	51.0%
合計	135,579	117,033	0	0	0	86.3%

・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	50,849,600
民生費	災害弔慰金	0
農林商工費	中小企業資金融資利子補給金	1,358,059
計		52,207,659

委託料について

・委託料の主な支出状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
議会費	3,410	2,267	0	0	0	66.5%
総務費	382,143	295,344	0	53,251	53,251	77.3%
民生費	172,202	140,464	0	11,580	11,580	81.6%
衛生費	596,853	547,939	0	0	0	91.8%
農林商工費	136,942	125,871	0	5,000	5,000	91.9%
土木費	667,763	476,519	0	159,140	159,140	71.4%
消防費	30,349	18,969	0	840	840	62.5%
教育費	357,253	220,778	0	770	770	61.8%
災害復旧費	4,720	0	0	0	0	0.0%
合計	2,351,635	1,828,151	0	230,581	230,581	77.7%

・委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
議会費	会議録作成委託料	1,757,195
総務費	プレミアム付商品券発行事業委託料	80,691,167
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	77,449,000
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	251,425,899
農林商工費	ため池浸水想定地域解析委託料	62,586,000
土木費	国鉄坊城線工事委託料(通次繰越費)	262,648,295
消防費	防災マップ整備委託料(繰越明許費)	5,558,300
教育費	GIGAスクール構想校内通信ネットワーク整備委託料(小学校)(繰越明許費)	49,664,835
計		791,780,691

3. 特別会計

(1) 概要

(単位:千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険		3,737,624	3,575,963	161,661	0	161,661
介護保険	保険事業勘定	3,082,065	2,983,881	98,184	0	98,184
	介護サービス事業勘定	18,406	18,406	0	0	0
	小計	3,100,471	3,002,287	98,184	0	98,184
学校給食		363,219	362,596	623	0	623
住宅新築資金等貸付金		285	285	0	0	0
霊苑事業		14,890	13,883	1,007	0	1,007
葛城市・広陵町介護認定審査会		13,536	13,536	0	0	0
後期高齢者医療保険		497,883	496,967	916	0	916
合計		7,727,908	7,465,517	262,391	0	262,391

本年度の特別会計決算は、歳入総額 7,727,908 千円、歳出総額 7,465,517 千円で、差し引き 262,391 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,737,624 千円、歳出総額 3,575,963 千円で、差し引き 161,661 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,777,510 千円で、調定額は 3,932,891 千円であり、収入済額 3,737,624 千円は、予算現額に対する収入率が 98.9%、調定額に対する収入率が、95.0%となっている。不納欠損額は、13,679 千円、収入未済額は、181,588 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、41 千円 (0.0%) の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 3,777,510 千円に対し、支出済額 3,575,963 千円、執行率 94.7% で、差引不用額は、201,547 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 9,547 千円 (0.3%) の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,100,471 千円、歳出総額 3,002,287 千円で差し引き 98,184 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,238,331 千円で、調定額は、3,118,649 千円であり、収入済額 3,100,471 千円は、予算現額に対する収入率が 95.7%、調定額に対する収入率が 99.4%となっている。不納欠損額は 3,232 千円、収入未済額は 14,946 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 38,945 千円 (1.3%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,238,331 千円に対し、支出済額 3,002,287 千円、執行率 92.7%で差引不用額は、236,044 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 54,573 千円 (1.9%) の増加となっている。

(4) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 363,219 千円、歳出総額 362,596 千円で、差し引き 623 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 396,453 千円で、調定額は、365,970 千円であり、収入済額 363,219 千円は、予算現額に対する収入率が 91.6%、調定額に対する収入率が 99.2%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 2,751 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 15,839 千円 (4.6%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 396,453 千円に対し、支出済額 362,596 千円、執行率 91.5%で差引不用額は、33,857 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 16,020 千円 (4.6%) の増加となっている。

(5) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の住宅新築資金等貸付金の決算は、歳入歳出総額ともに 285 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 342 千円で、調定額は、3,470 千円であり、収入済額 285 千円は、予算現額に対する収入率が 83.3%、調定額に対する収入率が 8.2%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 3,185 千円である。また、前年度と比較すると 45 千円 (13.6%) の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 342 千円に対し、支出済額 285 千円、執行率 83.3%で差引不用額は 57 千円である。また、前年度と比較すると 30 千円 (9.5%) の減少となっている。

(6) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 14,890 千円、歳出総額 13,883 千円で、差し引き 1,007 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 23,400 千円で、調定額は、15,504 千円であり、収入済額 14,890 千円は、予算現額に対する収入率が 63.6%、調定額に対する収入率が 96.0%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 614 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 589 千円(4.1%)増加している。

歳出決算では、予算現額 23,400 千円に対し、支出済額 13,883 千円、執行率 59.3%で、差引不用額は、9,517 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 582 千円(4.4%)増加している。

(7) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 13,536 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 17,700 千円で、調定額は、13,536 千円であり、収入済額 13,536 千円は、予算現額に対する収入率が 76.5%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 1,807 千円(11.8%)の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 17,700 千円に対し、支出済額 13,536 千円、執行率 76.5%で差引不用額は、4,164 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 1,807 千円(11.8%)の減少となっている。

(8) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 497,883 千円、歳出総額 496,967 千円で、差し引き 916 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 501,645 千円で、調定額は、502,075 千円であり、収入済額 497,883 千円は、予算現額に対する収入率が 99.3%、調定額に対する収入率が、99.2%となっている。不納欠損額は 572 千円、収入未済額は 3,620 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、45,204 千円(10.0%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 501,645 千円に対し、支出済額 496,967 千円、執行率 99.1%で、差引不用額は、4,678 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると、45,485 千円(10.1%)の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)	
国民健康保険	3,777,510	3,932,891	3,737,624	13,679	181,588	98.9%	95.0%	
介護 保険	保険事業勘定	3,210,331	3,100,243	3,082,065	3,232	14,946	96.0%	99.4%
	介護サービス事業勘定	28,000	18,406	18,406	0	0	65.7%	100.0%
	小計	3,238,331	3,118,649	3,100,471	3,232	14,946	95.7%	99.4%
学校給食	396,453	365,970	363,219	0	2,751	91.6%	99.2%	
住宅新築資金等貸付金	342	3,470	285	0	3,185	83.3%	8.2%	
霊苑事業	23,400	15,504	14,890	0	614	63.6%	96.0%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	17,700	13,536	13,536	0	0	76.5%	100.0%	
後期高齢者医療保険	501,645	502,075	497,883	572	3,620	99.3%	99.2%	
合計	7,955,381	7,952,095	7,727,908	17,483	206,704	97.1%	97.2%	

<歳出>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
国民健康保険	3,777,510	3,575,963	0	201,547	94.7%	
介護 保険	保険事業勘定	3,210,331	2,983,881	0	226,450	92.9%
	介護サービス事業勘定	28,000	18,406	0	9,594	65.7%
	小計	3,238,331	3,002,287	0	236,044	92.7%
学校給食	396,453	362,596	0	33,857	91.5%	
住宅新築資金等貸付金	342	285	0	57	83.3%	
霊苑事業	23,400	13,883	0	9,517	59.3%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	17,700	13,536	0	4,164	76.5%	
後期高齢者医療保険	501,645	496,967	0	4,678	99.1%	
合計	7,955,381	7,465,517	0	489,864	93.8%	

特別会計決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
		決算額(A)	決算額(B)			
歳入	国民健康保険		3,737,624	3,737,665	△ 41	△ 0.0%
	介護保険	保険事業勘定	3,082,065	3,039,337	42,728	1.4%
		介護サービス事業勘定	18,406	22,189	△ 3,783	△ 17.0%
		小 計	3,100,471	3,061,526	38,945	1.3%
	学校給食		363,219	347,380	15,839	4.6%
	住宅新築資金等貸付金		285	330	△ 45	△ 13.6%
	霊苑事業		14,890	14,301	589	4.1%
	葛城市・広陵町介護認定審査会		13,536	15,343	△ 1,807	△ 11.8%
	後期高齢者医療保険		497,883	452,679	45,204	10.0%
	合 計		7,727,908	7,629,224	98,684	1.3%

区分		令和2年度	令和元年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
		決算額(A)	決算額(B)			
歳出	国民健康保険		3,575,963	3,585,510	△ 9,547	△ 0.3%
	介護保険	保険事業勘定	2,983,881	2,925,525	58,356	2.0%
		介護サービス事業勘定	18,406	22,189	△ 3,783	△ 17.0%
		小 計	3,002,287	2,947,714	54,573	1.9%
	学校給食		362,596	346,576	16,020	4.6%
	住宅新築資金等貸付金		285	315	△ 30	△ 9.5%
	霊苑事業		13,883	13,301	582	4.4%
	葛城市・広陵町介護認定審査会		13,536	15,343	△ 1,807	△ 11.8%
	後期高齢者医療保険		496,967	451,482	45,485	10.1%
	合 計		7,465,517	7,360,241	105,276	1.4%

4. 財産に関する調書について

第1. 一般会計

(1) 公有財産

① 土地、建物

イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、870,401.48 m²で、前年度末現在高に比べ 692.41 m²の増加となっている。増加した主な要因は、学童保育所建設用地 875.00 m²である。

ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、141,577.09 m²で前年度現在高に比べ 786.46 m²の増加となっている。

増加した主な要因は、磐城小学校附属幼稚園 1,783.76 m²の新築及び新築に伴う解体 1,103.05 m²によるものである。

① 山林

決算年度中の増減はなし。

② 物権

決算年度中の増減はなし。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度末現在高は、全 181 点で、決算年度中の増減は 13 点の増加、6 点の減少となっている。

第2. 国民健康保険特別会計

(1) 物品

決算年度中の増減はなし。

第3. 学校給食特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度中の増減はなし。

第4. 住宅新築資金等貸付金特別会計

(1) 債権

(単位:千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金元金	3,312	△253	3,059

第5. 霊苑事業特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和2年度	令和元年度	増減額
一般 会 計	財政調整基金	2,400,476	2,000,940	399,536
	土地開発基金	318,075	317,992	83
	ふるさと創生基金	35,579	34,507	1,072
	教育基金	18,770	29,236	△ 10,466
	減債基金	1,304	1,304	0
	社会福祉振興基金	24,724	24,702	22
	緑花基金	17,347	17,210	137
	公営住宅基金	12,879	22,858	△ 9,979
	公共施設整備基金	503	503	0
	体力づくりセンター整備基金	293,188	303,611	△ 10,423
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	225,416	230,168	△ 4,752
地域振興基金	1,033,350	1,083,442	△ 50,092	
特別 会 計	国保財政調整基金	200,545	100,535	100,010
	介護給付費準備基金	205,006	131,877	73,129
	霊苑整備基金	258,935	253,611	5,324
定期 運 用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		5,054,097	4,560,496	493,601

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体17基金で5,054,097千円となっており、前年度末4,560,496千円に対して493,601千円(10.82%)の増加となっている。

6. むすび

(1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準を大きく下回る財政状況にある。財政力指数は前年度より0.01ポイント低下の0.52、経常収支比率については、0.3ポイント向上の97.9%となっていますが、財政が硬直化していることに変わりはない。今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けた、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和2年度決算においては、厳しい環境の中にあって、財政調整基金は差し引きで4億円の積み増しとなり、その残額として24億円が確保されることになった。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業、国鉄・坊城線整備費業、磐城小学校附属幼稚園改築事業、消防団屯所建替事業に加え、新型コロナウイルス対策などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、国庫支出金の大幅な増加が目立つが、これは主に新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業に係るものである。その他、地方交付税、地方消費税交付金等が増加しているものの、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金等が減少している。

歳出面では、災害復旧事業がなかった為その分減少しているが、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業費で増加している。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加に加え、新型コロナウイルスの流行による財政への影響も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、昨年度と比較して、歳入歳出額とも大きな変化はないが、国民健康保険税については、激変緩和措置の適用を受けたとしても、段階的に保険税率が引き上げられるため、一層の収納対策を講じていただきたい。また保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率も令和2年度末現在で27.79%となり、昨年と比べ0.08ポイント増加し、要介護認定者数も1,964名から1,977人とわずかであるが、増加している。今後もさらに増加していくことが予想されることから、コロナ禍ではあるが、感染予防策を講じた上で、特に介護の予防に重点を置いた保健事業や地域支援事業の推進に努められたい。

学校給食特別会計については、コロナ禍の影響による給食費の減免分を一般会計からの繰り入れで決算されている。昨年度改善が見られた収入未済額については、金額は減少しているが、収納率が低下している。今後もさらなる努力をお願いするとともに、引き続き、子どもたちが安全で安心できる給食を配給していただきたい。

住宅新築資金等貸付金特別会計については、令和3年度から一般会計へ移行するが、継続した事務手続きをお願いする。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

(3) 全体

本市では、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組まれ、昨年度は新型コロナウイルス対策室、さらに4月からは、待機児童解消、庁舎機能再編の部署を配置され、さらに住みやすいまちづくりを目指されている。人口も少子高齢化で、人口が減少している自治体も多い中、微増ではあるが人口が増えており、コロナ禍において、市税については、対前年比で0.5%の微減に留めている。

常にコスト意識をもち、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。

最後に、コロナ禍の中、さらなる市民の安心安全を目指し、葛城市の将来を見据えた計画的な行財政運営の推進に努められたい。